

CDPからの情報提供

Takuya Harada

2022年3月3日

リーディングテナント行動方針に係るセミナー



本日の内容

1. CDPとは
2. 行動方針に賛同する意義
3. 取組事例

本日の内容

1. CDPとは
2. 行動方針に賛同する意義
3. 取組事例

CDPの活動概要



CDPは2000年に設立された**国際的な環境非営利組織**であり、「人々と地球にとって、健全で豊かな経済を保つ」ことを目的に活動しています。



2050年までのネットゼロ及びネイチャーポジティブな世界の実現に貢献し、**今後数年間での速やかな行動**の実施、そして実現すべき世界への**移行**を促していきます。



その目的の達成に向けて、CDPは**投資家、企業、自治体、政府**に対して働きかけ、それぞれの**環境インパクトに関する情報開示**を促しています。



CDPの情報開示システムは世界経済における**環境報告のグローバルスタンダード**となっており、企業や自治体の環境インパクトに関する**世界最大のデータセット**を保有しています。



世界中の投資家、購買企業、政策決定者は、CDPに集められた情報を活用し、データに基づいた意思決定を行っています。

CDPの活動拠点



- ▼ CDPは国際機関であり、地域オフィスと地域パートナーは50か国に存在します。



You can't manage what you don't measure.
測定していないものは管理できない



Disclosure
情報を開示する



Insight
知見を得る



Action
行動に移す

CDPの情報開示システム



CDPの情報開示システム（要請者）



機関投資家



投資運用額**110兆**ドル超、**590**を超える投資家がCDPを通じた情報開示を要請

サプライチェーン メンバー（購買企業）



購買力**5.5兆**ドルを超える**200**以上のサプライチェーンメンバーがCDPを通じた情報開示を要請

※ 2021年時の値

CDPの情報開示システム（投資家）



2021年 日本の署名投資家 (20機関)

MS&ADインシュアランスグループホールディングス	野村ホールディングス
SOMPOホールディングス	富国生命投資顧問
住友生命	みずほフィナンシャルグループ
大和証券グループ本社	三井住友DSアセットマネジメント
東京海上アセットマネジメント	三井住友トラストアセットマネジメント
東京海上日動火災保険	三井住友フィナンシャルグループ
日興アセットマネジメント	三菱UFJ信託銀行
ニッセイアセットマネジメント	三菱UFJフィナンシャル・グループ
日本政策投資銀行	明治安田生命保険
農林中央金庫	りそなアセットマネジメント

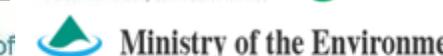
世界の署名投資家のリスト ([リンク](#))

CDPの情報開示システム（サプライチェーンメンバー）

2019年は125社、2020年は155社以上、2021年は**200社以上**に拡大



DISCLOSURE INSIGHT ACTION

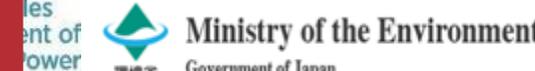


CDPの情報開示システム（サプライチェーンメンバー）

2019年は125社、2020年は155社以上、2021年は**200社以上**に拡大



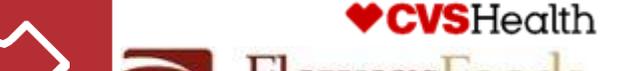
DISCLOSURE INSIGHT ACTION



日本企業



- 味の素
- NEC
- 本田技研工業
- 積水化学
- 富士通
- 横浜ゴム
- 花王
- NTTデータ
- 日産
- 野村総研 (NRI)
- トヨタ
- 環境省
- 日本たばこ産業 (JT)



CDPの情報開示システム（推奨される開示先）



SBTの要件 version 1.5 ([リンク](#))

Recommendation and additional guidance

R11 — Where to disclose: There are no specific requirements regarding where the inventory and progress against published targets should be disclosed, as long as it is publicly available. The SBTi recommends disclosure through standardized, comparable data platforms such as **CDP's climate change annual questionnaire**, though annual reports, sustainability reports and the company's website are acceptable.

RE100

RE100ガイドンス ([リンク](#))

RACE TO ZERO

国連 Race to Zeroガイドンス ([リンク](#))

Publish

Commit to report publicly both progress against interim and long-term targets, as well as the actions being taken, at least annually. To the extent possible, report via platforms that feed into the UNFCCC Global Climate Action Portal.

Interpretation points

1. Reporting may be done through any public channel, ideally including those that feed into the UNFCCC's Global Climate Action Portal. This aggregator relies on partnerships with data providers like **CDP**, ICLEI, and others (see: <https://climateaction.unfccc.int/views/about.html>), but EPRG recognizes that not all types of entities yet have a ready path to reporting to this platform.

5. Report progress annually ↑

Company progress towards 100% renewable electricity must be reported annually via the **RE100 Reporting Spreadsheet** or **CDP's Climate Change questionnaire**. Consumption and production of renewable electricity need to meet credibility and transparency requirements.

CDPの情報開示システム



CDPの情報開示システム（回答者）



投資家要請

- ▼ 主要なインデックスを基に選定。日本ではTOPIX500が選定の基本となる
- ▼ 環境への影響/リスクの高さも対象選定で考慮される



顧客要請

- ▼ CDPサプライチェーン（リンク）を通じた要請
- ▼ サプライチェーンメンバー（CDPサプライチェーンを活用している購買企業）が対象とする企業（自社サプライヤー）を選定



自主回答

- ▼ 投資家要請及び顧客要請も受けていない企業も自主的に回答が可能
- ▼ 自主回答を希望される企業様は、自社がまだ回答していないことをご確認の上、CDP (Japan@cdp.net) までお問い合わせください

御社がすでに回答しているか否かは、こちらで社名を英語で検索していただくことで調べられます。すでに回答している場合には、回答のスコアが出ます。回答要請が来ているけれども回答していない場合にはFがつき、回答要請がなく、回答していない場合には検索結果なしとなります。

CDPの情報開示システム（回答者）



投資家要請

- ▼ 主要なインデックスを基に選定。日本ではTOPIX500が選定の基本となる
- ▼ 環境への影響/リスクの高さも対象選定で考慮される



2022年、CDPは署名機関からの環境情報開示要請（気候変動分野）の対象日本企業を、**東証プライム市場上場企業全社**（1841社）に拡大します

[（詳細リンク）](#)



回答

び顧客要請も企業も自主的

望される企業

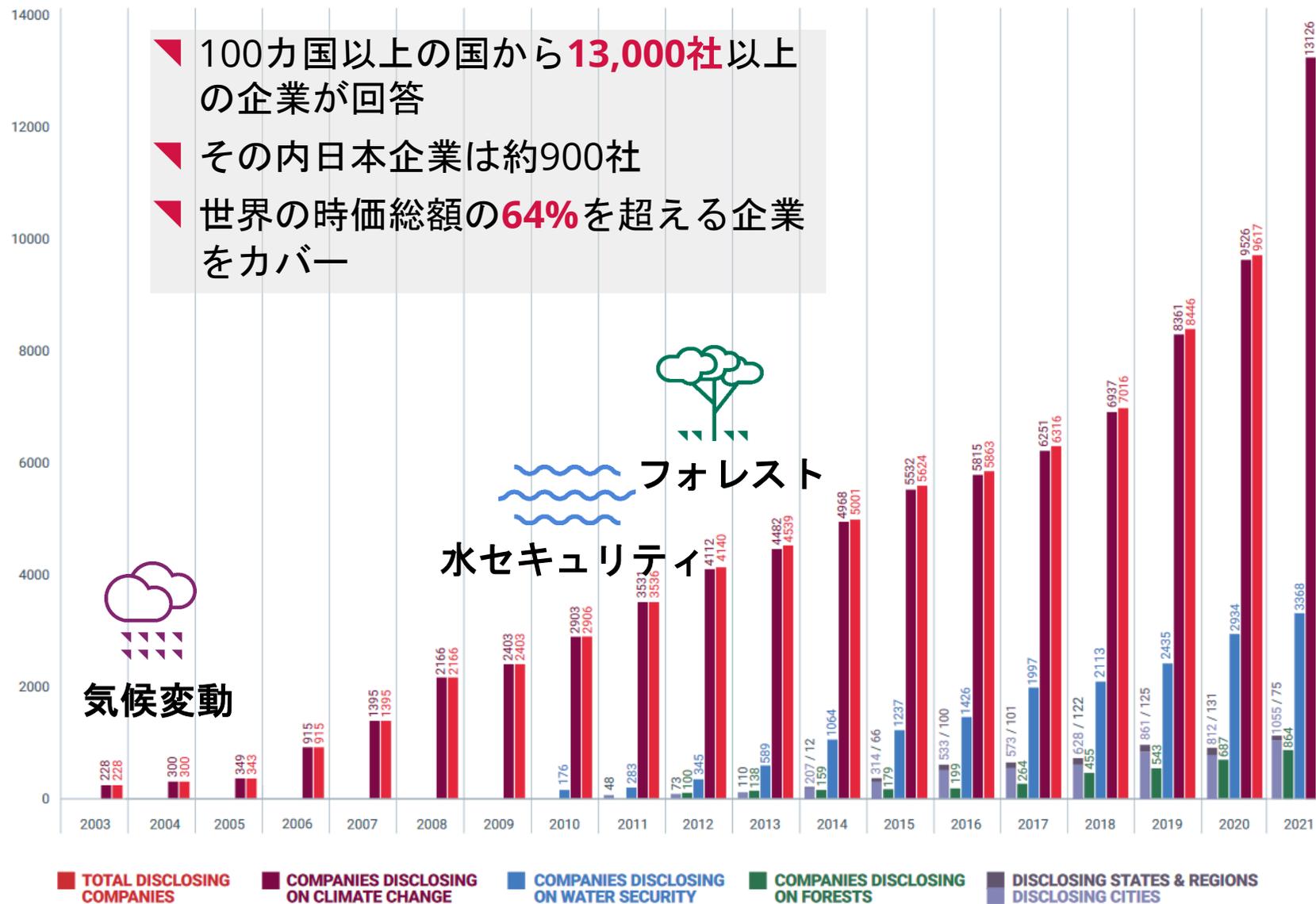
まだ回答して

ご確認の上、

CDP (japan@cdp.net) までお問い合わせください

御社がすでに回答しているか否かは、[こちら](#)で社名を英語で検索していただくことで調べられます。すでに回答している場合には、回答のスコアが出ます。回答要請が来ているけれども回答していない場合にはFがつき、回答要請がなく、回答していない場合には検索結果なしとなります。

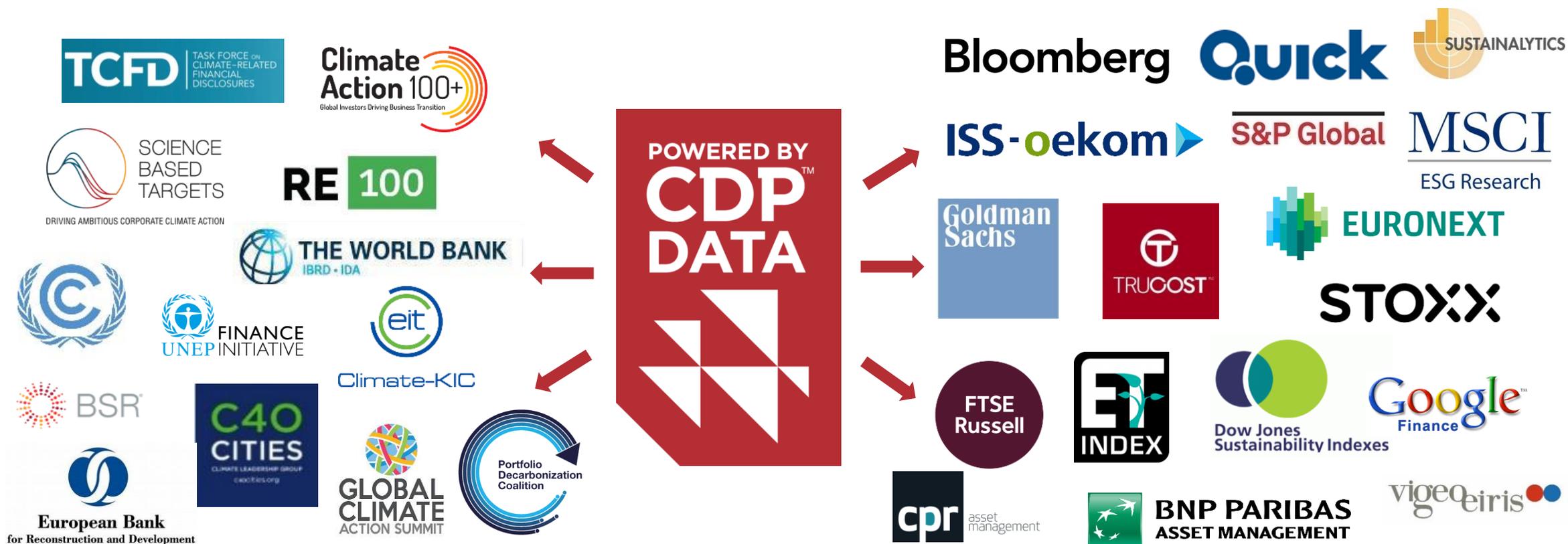
CDPの情報開示システム（回答企業数）



CDPの情報開示システム（データの活用）



CDPの環境に関するデータは、金融市場、政策イニシアチブ、その他さまざまなステークホルダーによって活用されています。



CDPの情報開示システム（データの活用）



CPR Invest Climate Action

- 気候リスク管理をリードする企業を投資対象とした、マルチセクター・アプローチによるグローバル株式ファンド
- 運用会社は、CDPによる独自のスコアリングと、自らのESGアプローチにより築き上げた幅広い専門知識を活用
- パリ協定の目標を達成するため、国際的な行動を促す



CDP Environment France EW

- フランスの大型株120銘柄で構成されるSBF120をユニバースとし、その中から最もすぐれた「環境スコア」を有する40社を選定して、新しいインデックス「Euronext CDP Environment France EW Decrement 5% (FRENV) index」をローンチ
- 「環境スコア」は、企業のCDPに対する年次情報開示の実績を平均



Global Climate Change Leaders

- 「STOXX Global Climate Change Leaders Index」は、市場参加者が入手可能なCDPの「Aリスト銘柄」に投資する初めてのインデックス
- 低炭素経済の持続的成長に参加しつつ、長期的な気候リスクに対してオーダーメイドで透明性が高いソリューションを提供

CDPの情報開示システム（データの活用）



金融商品名	サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローン	トランジション・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・デリバティブ
資金調達者	日本郵船	日本郵船	三越伊勢丹ホールディングス	川崎汽船	アシックス
契約締結日	2019/11/29	2021/3/31	2021/1/29	2021/9/27	2021/7/21
主要金融機関	三菱UFJ銀行	三井住友銀行	三井住友信託銀行	みずほ銀行（コ・アレンジャー：日本政策投資銀行、三井住友信託銀行）	三井住友信託銀行
金額	500億円	600百万米ドル	50億円	約1100億円	
年限	5年	5年	5年	5年	
SPT	CDPが公開する当社の気候変動に係る開示度スコアにおいて、高評価を維持すること	CDP気候変動スコアにおいて、高評価（A または A-）を維持	CDP気候変動スコアについてリーダーシップレベル（A、A-）維持	① 毎年のGHG総排出量 ② 資金調達全期間における毎年のトンマイルあたりのCO2排出量 ③ CDP評価のA-以上の維持	CDPの公表するCDP2023サプライヤー・エンゲージメント評価におけるサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに選出されること
SPTと条件の連動、経済効果	CDP における高ランクが維持される限りにおいては、返済期限までCDP ランクに起因した金利上昇はない。	CDP における高ランクが維持される限りにおいては、返済期限までCDP ランクに起因した金利上昇はない。	SPTの達成に応じて貸出条件が変動する。	「A-」を維持しても貸出金利は変動しない。A を取得して初めて金利が優遇される一方で、A-未満となった場合にはスプレッドが上乘せされる。	達成できない場合は、追加的な為替レートが適用。追加相当分の資金を環境NGO等に寄付する。

CDPの情報開示システム



CDPの情報開示システム（質問書）



CDPの質問書には、国際的に認知された環境に関する報告フレームワーク・ベストプラクティスが統合されています

▶ CDP質問書に繰り返し回答していくことで、ベストプラクティスの理解が深まる

回答企業からの声



CDPの設問は今やグローバルスタンダードです。この設問を満足できるように自社の活動を再整理し、レベルアップすることで、独りよがりの活動とならず投資家等と効率的なコミュニケーションに役立っています。

花王株式会社

代表取締役 社長執行役員

長谷部 佳宏



CDPへの回答は、世界の動きを察知し、将来あるべき姿を考察する上で重要です。

不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)

清水 洋史



CDPの情報開示システム（気候変動 質問書）



C0. イントロダクション	企業概要、報告年、バウンダリ設定
C1. ガバナンス	気候関連課題の扱い方
C2. リスク・機会	企業にとってのリスク・機会の詳細
C3. 事業戦略	事業戦略への考慮方法、シナリオ分析、低炭素移行計画
C4. 目標と実績	削減目標や削減活動による排出実績
C5. 排出量算定方法	スコープ1, 2排出量の算定方法
C6. GHG排出量	スコープ1, 2, 3排出量
C7. 排出量詳細	国別、GHG種類別、事業部門別、施設別の排出量内訳
C8. エネルギー	エネルギー消費、低炭素エネルギー消費
C9. 追加指標	部門別に生産量や関連指標
C10. 第三者検証	スコープ1,2,3の第三者検証
C11. カーボンプライシング	炭素税・排出量規制、内部的カーボンプライシング
C12. エンゲージメント（協働）	サプライヤー、顧客、その他への気候変動関連のエンゲージメント活動
C15. サインオフ	回答提出にあたり最終的な決定を下した人

CDPの情報開示システム（フォレスト 質問書）



F0 イン트로ダクション	会社の概要、報告年、通貨、バウンダリ、開示コモディティ情報
F1 現状	コモディティの生産／調達／消費／販売の方法・量、コモディティ生産地情報
F2 手順	森林関連リスク評価・考慮される要素
F3 リスクと機会	森林関連リスク・機会
F4 ガバナンス	経営層の責任・監督、森林関連方針、森林減少／劣化防止の誓約
F5 事業戦略	事業計画／財務計画
F6 対応	目標、トレーサビリティ、第三者認証、誓約、法令順守、サプライヤー／小規模農家との協働
F7 第三者検証	森林関連データの第三者検証
F8 障壁と課題	森林減少に対応する際の課題
F17 サインオフ	回答承認者の情報

<森林減少に関係する4つのコモディティ>:
木材、パーム油、牛製品、大豆(+天然ゴム、ココア、コーヒー)

※ 2021年時点

CDPの情報開示システム（水セキュリティ 質問書）



W0 イン트로ダクション	会社の概要、報告年、通貨、バウンダリ
W1 現状	水の依存度、水のアカウンティング（水のモニタリングの割合、取水量・排水量・消費量の合計値、水ストレスの大きい水域での取水量、リサイクル・再生水の割合）、バリューチェーンでの協働
W2 事業影響	報告年における水による事業への影響、水規制違反により受けた罰則
W3 手順	水リスクの評価方法の手順・考慮される要素
W4 リスクと機会	水リスクのある施設数・内容等、水関連リスクと対応、水によりもたらされる機会
W5 施設レベルの水会計	水リスクのある施設レベルの水に関するデータ
W6 ガバナンス	水関連方針、マネジメントの責任、政策への関与と整合
W7 事業戦略	事業計画、設備投資費/操業費、シナリオ分析、ウォータープライシング
W8 目標	水関連目標と達成に向けた進捗
W9 第三者検証	水情報に関する外部検証
W10 サインオフ	回答承認者の情報

※ 2021年時点

質問書で固有質問があるセクター

	石油 & ガス	石炭	電力	輸送	製造	セメント	製鉄	鉱業	化学	建設	不動産	資本財	食品 & 飲料	農業	製紙 & 林業	金融業
気候変動 	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
フォレスト 		●						●							●	
水セキュリティ 	●		●					●	●				●			

※ 2021年時

建設(CN)と不動産(RE)に関する質問



CN	RE	番号	詳細	概要
●	●	0.7	御社が携わるのはどの不動産および/または建設活動 ですか？	事業タイプに関して
●	●	6.6	御社は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか？	建築物のライフサイクルでの排出量算定について
●	●	6.6a	御社の新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法の詳細を記入します。	
●	●	6.6b	この3年間に完了した御社の新築または大規模改築プロジェクトのに関する内包炭素排出量(embodied carbon emissions)データを記入できますか？	
●	●	6.6c	この3年間に完了した御社の新築または大規模改築プロジェクトに関する内包炭素排出量(embodied carbon emissions)データを記入します。	
●	●	9.6	御社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資していますか？	低炭素型製品（建築物）への研究開発について
●	●	9.6a	この3年間の不動産および建設活動に関する低炭素R&Dへの御社による投資の詳細を記入します。	
	●	9.9	御社はネットゼロカーボンビルディングを管理していますか？	ネットゼロ建築物の管理や建設に関して
	●	9.9a	報告年の御社が管理しているネットゼロカーボンビルディングの詳細を記入します。	
●	●	9.10	この3年間に御社はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか？	
●	●	9.10a	ネットゼロカーボンとして設計され、この3年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細を記入します。	
●	●	9.11	ネットゼロカーボンビルディングを管理、開発、または建設する御社の計画を説明するか、行う予定がない理由を説明します。	

企業回答から該当箇所を探す際には、「セクターID」＋「質問番号」を使って見つけられます。（例：CN0.7、RE9.9）

CDPの情報開示システム（スケジュール）



2022年
開示サイクル
は現在ここ



質問書の公表

評価基準の公表
回答要請の通知
回答システムのオープン

回答提出の締切

2022年サイクルの提出締め切りは2022年7月27日
これ以降に提出された回答は評価対象外となる

回答の公開

企業によるCDP質問書への2021年の回答はこちらから閲覧可能
回答提出時に「非公開」が選択された回答は公開されない

スコアの公表

2021年の企業のスコア結果はこちらから見る事ができる
回答要請を受けたにもかかわらず、要請に応じなかった企業はF評価

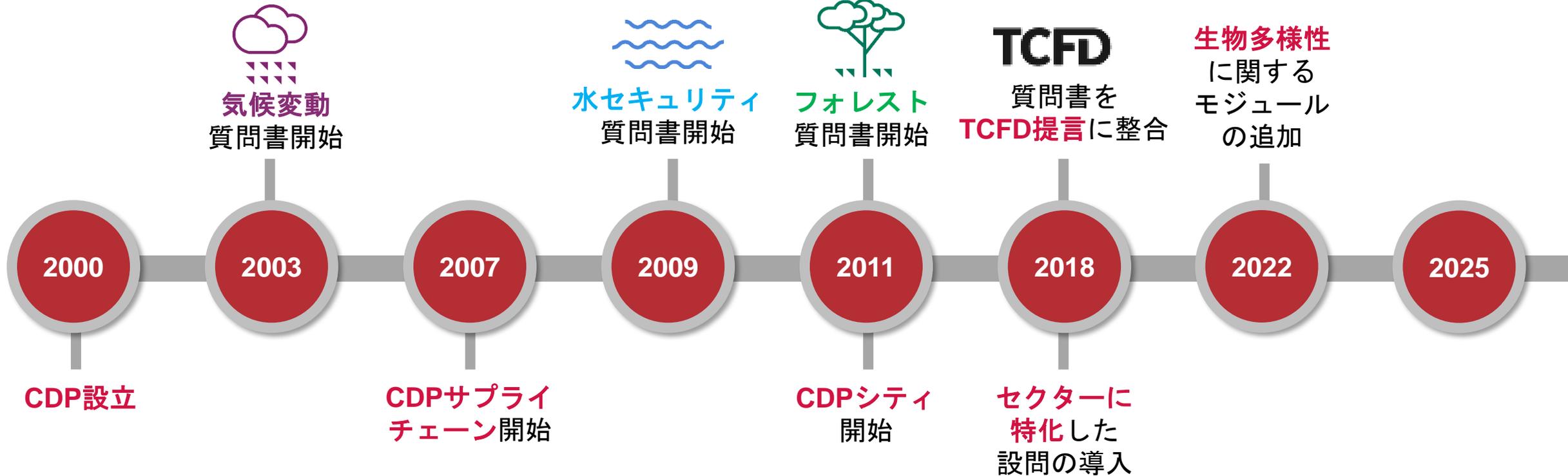
最新の環境科学の反映や、より効果的なデータ収集等を考慮してCDPの質問書及び評価基準は毎年見直されます
資料は順次こちらで公開されます

Aリスト企業アワード



2022年1月19日にCDP日本事務局にて「Aリスト企業アワード」を開催（[イベントの録画リンク](#)）
2021年にA評価を受けた日本企業から、多くのCEO・社長の皆様よりビデオスピーチをいただきました

CDPの情報開示システム（情報開示の進歩）



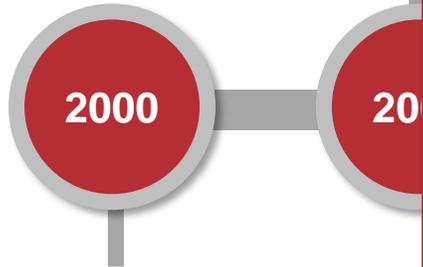
CDPの情報開示システム（情報開示の進歩）

CDPは2021年に**2025年までの戦略**を発表（[詳細リンク](#)）

実現すべき世界：

	2030年	2050年
GHG排出	半減	実質ゼロ
ネイチャー	ネイチャーロスゼロ	ネイチャーポジティブ

気候
質問書

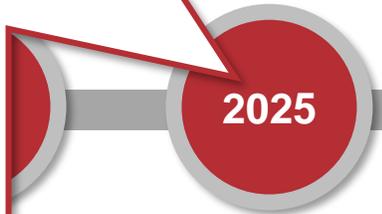


CDP設立

CLIMATE LAND RESILIENCE BIODIVERSITY WASTE OCEANS FRESHWATER FORESTS FOOD

CDPは、活動領域を拡大していきます
すべてのプラネタリーバウンダリーと地球システムをカバーする為に

性



2025

本日の内容

1. CDPとは
2. 行動方針に賛同する意義
3. 取組事例

行動方針賛同する意義



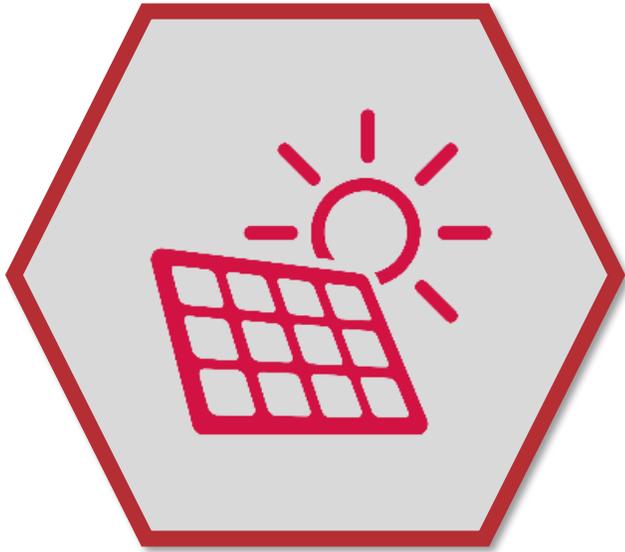
本当にここにつながる？

CDP気候変動質問書（バリューチェーン協働）



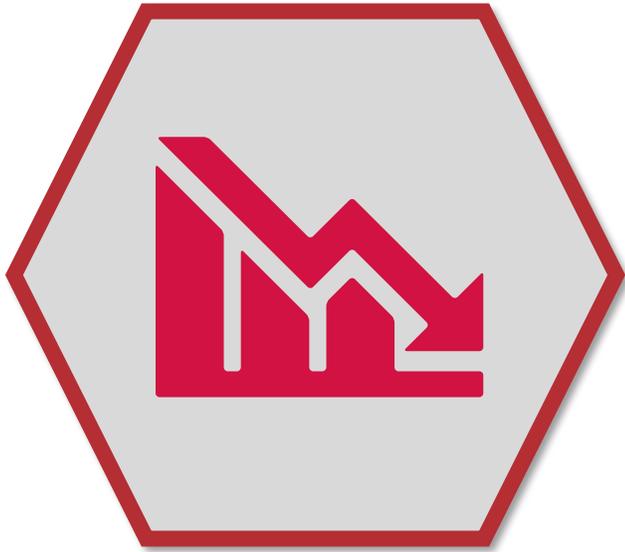
- ▼ 気候変動問題に対して、迅速に取り組むために企業は様々な**バリューチェーン上のステークホルダーを巻き込む**ことが不可欠
- ▼ CDP気候変動質問書では、バリューチェーンとの協働（エンゲージメント）をしているのかを質問し、評価をつけている（**協働していない場合には、評価を落としてしまう**）
 - ▼ (C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？
 - ▼ (C12.1d) バリューチェーン上のその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します
- ▼ 「リーディングテナント行動方針」に参加することによって、こちらにしっかりと回答できるようになり、評価に繋げることができる

CDP気候変動質問書（省エネ・再エネの推進）



- ▼ 脱炭素化を進めていく上で、**省エネ・再エネ**の活用を広げていくことが重要
- ▼ CDP気候変動質問書では**エネルギーの消費**について質問しており、消費エネルギーとして、再エネが使われている場合に、評価につながる
 - ▼ (C8.2a) 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。
 - ▼ (C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値においてゼロ排出係数またニアゼロ係数で算定された電力、熱、蒸気、および/または冷却量に関する詳細を記入します。（[詳細リンク](#)）
- ▼ CDP気候変動質問書ではその年の**排出量削減の施策**について質問しており、実施している省エネや再エネの取組について回答することで評価につながる
 - ▼ (C4.3a) 開発段階ごとのイニシアチブの総数、そして実施段階のイニシアチブについては、推定排出削減量 (CO2換算) をお答えください。
 - ▼ (C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。
- ▼ 「リーディングテナント行動方針」に参加し、入居しているビルでの省エネと再エネを推進することができれば、評価に繋げることができる

CDP気候変動質問書（排出量の削減）

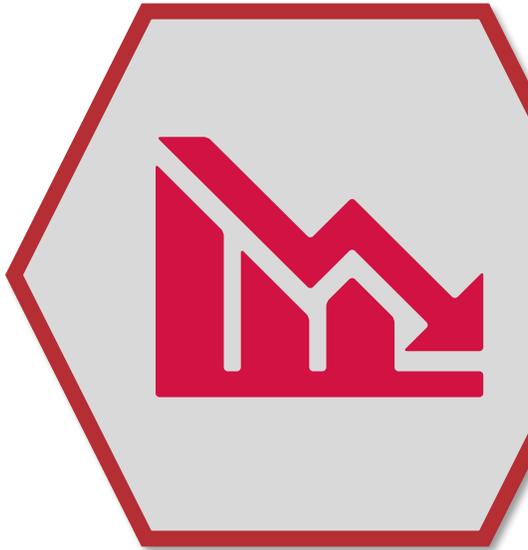


- ▼ 遅くとも2050年までのカーボンニュートラルの世界を実現するために、企業が自社の**排出量を年々下げていく**ことは不可欠
- ▼ CDP気候変動質問書では、企業によるGHG排出量の推移が評価に反映される（**前年と比較して排出量が下がっていたり、削減目標について「時間の経過率」に対し「削減の進捗率」が上回ると評価につながる**）
 - ▼ (C4.1a) 御社の排出量総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。
 - ▼ (C4.1b) 御社の排出原単位目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。
 - ▼ (C6.10) 報告年のスコープ1と2の合計総排出量を、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、御社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。
 - ▼ (C7.9a) 総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。
- ▼ 「リーディングテナント行動方針」に参加し、入居しているビルでのスコープ2を削減することができれば、評価に繋げることができる

CDP気候変動質問書（排出量の削減）



- ▼ 遅くとも2050年までのカーボンニュートラルの世界を実現するために、企業が自社の**排出量を年々下げていく**ことは不可欠
- ▼ CDP気候変動質問書では、企業によるGHG排出量の推移が評価に反映



「リーディングテナント行動方針」の取り組みが CDP評価にもつながることはわかるが、それを投資家は本当に見ているのだろうか？ 投資家は企業による脱炭素化に向けた動きに注目している？

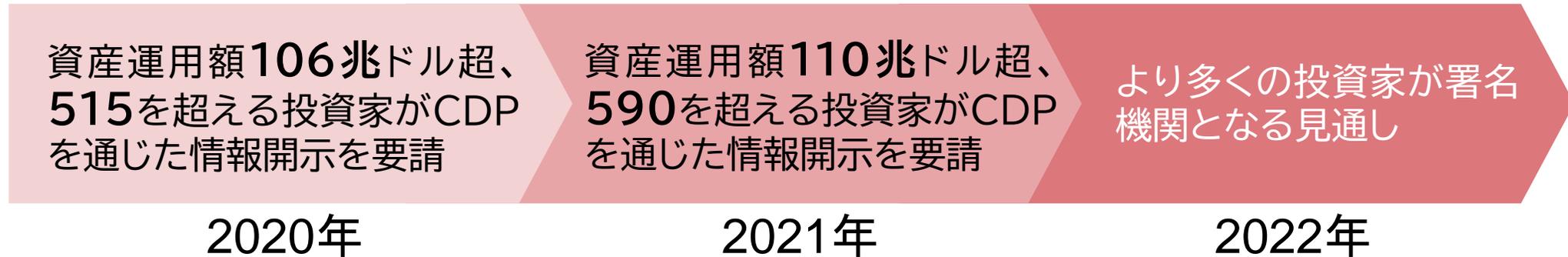
削減目標について
ると評価につながる)
る進捗状況の詳細を記入
る進捗状況の詳細を記入
単位通貨総売上あたりの
当てはまる追加の原単位

- ▼ (C7.9a) 総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。
- ▼ 「リーディングテナント行動方針」に参加し、入居しているビルでのスコープ2を削減することができれば、評価に繋げることができる

投資家のCDP質問書への関心の高まり



CDP署名投資家の増加 (投資家のリスト)

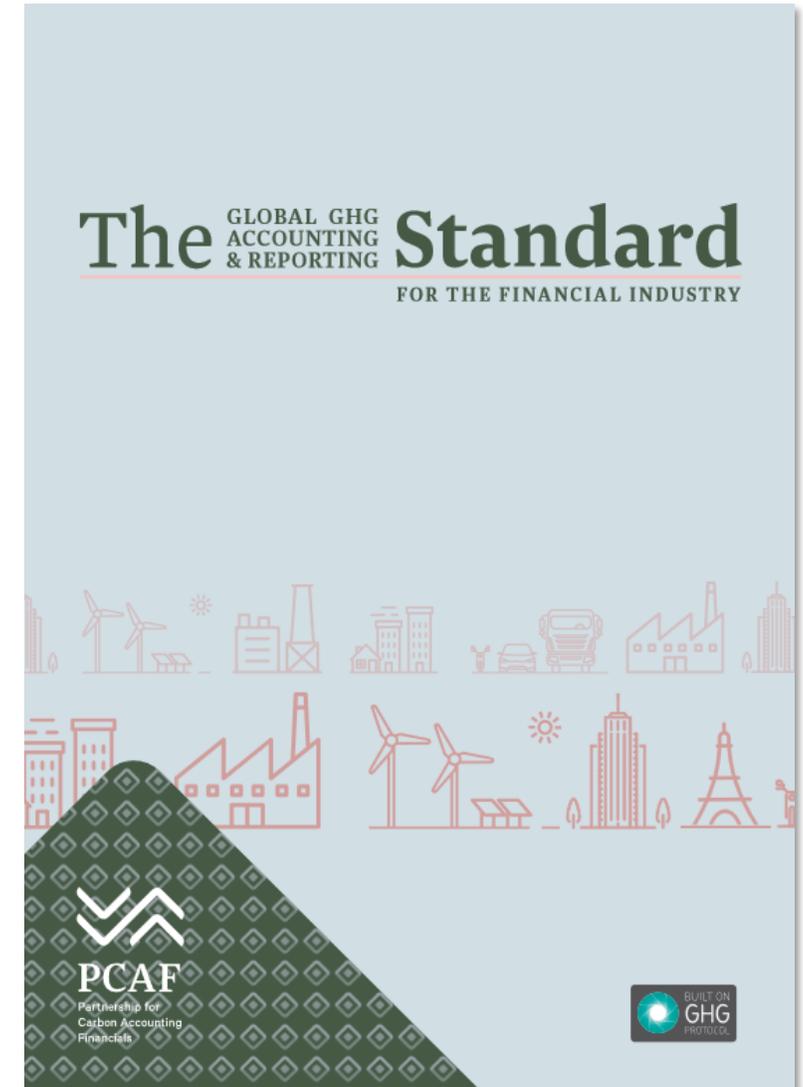


「ノン・ディスクロージャー・キャンペーン」に参加する署名投資家の増加 (関連サイト)
CDPへの回答要請を受けても、要請に応じない企業に対して、回答するように個別に働きかけるCDP署名投資家向けのキャンペーン



加速する金融市場での動き（排出量算定）

- ▶ PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) : 融資や投資に伴う温室効果ガス(GHG)の排出量を測定し、開示することを目的とした、業界主導の国際的な取り組み
- ▶ PCAFは2020年11月に金融機関向けのGHG測定方法の国際的な基準の第1版を発表
- ▶ PCAFによる基準はGHGプロトコルのレビューも受けている
- ▶ 2022年2月時点で、222もの金融機関が参加（参加機関リスト）
- ▶ 参加している機関は3年以内に融資や投資のポートフォリオに関連する GHG 排出量を評価し、開示することが求められる



加速する金融市場での動き（排出量算定）



Financial institution	Headquarters	Region	Category	Total financial assets in million \$US (incl. lending and investments)	Status	Date joined
Mizuho Financial Group, Inc.	Japan	Asia-Pacific	Financial services group	2,037,447	Disclosed	Jun. 2021
Nissay Asset Management Corporation	Japan	Asia-Pacific	Asset owner/managers	280,000	Disclosed	Jun. 2021
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	Japan	Asia-Pacific	Financial services group	3,260,000	Committed	Aug. 2021
Nomura Asset Management Co., Ltd.	Japan	Asia-Pacific	Asset owner/managers	591,000	Committed	Aug. 2021
Sumitomo Life Insurance Company	Japan	Asia-Pacific	Asset owner/managers	371,100	Disclosed	Aug. 2021
Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	Japan	Asia-Pacific	Commercial bank	2,123,080	Committed	Oct. 2021
SOMPO Holdings	Japan	Asia-Pacific	Insurance	113,000	Committed	Nov. 2021
Daiwa Securities Group Inc.	Japan	Asia-Pacific	Investment bank	434,943	Committed	Dec. 2021
MS&AD Insurance Group Holdings	Japan	Asia-Pacific	Insurance	179,000	Committed	Dec. 2021
Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.	Japan	Asia-Pacific	Insurance	73,367	Committed	Jan. 2022
Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	Japan	Asia-Pacific	Commercial bank	1,662,273	Committed	Jan. 2022
Japan Post Bank Co., Ltd	Japan	Asia-Pacific	Commercial bank	1,963,000	Committed	Jan. 2022
Japan Post Insurance Co., Ltd	Japan	Asia-Pacific	Insurance	633,000	Committed	Jan. 2022



2021年11月12日
株式会社みずほフィナンシャルグループ

「PCAF Japan coalition」の発足と議長就任について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：坂井 辰史）は、このたび、国際イニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials（以下、PCAF）」の本邦加盟機関6社が参画し、本日新たに発足した「PCAF Japan coalition」の議長に就任しました。

2015年のパリ協定採択以降、気候変動への取り組みはグローバル規模で急速に拡大しており、2050年に向けた脱炭素社会およびカーボンニュートラル実現の機運が高まるなか、金融機関がファイナンスポートフォリオ（投資や融資等）を通じた温室効果ガス（GHG）排出量を計測し、削減を促進することが、これまで以上に重要になっています。

PCAFは、金融機関のファイナンスポートフォリオを通じたGHG排出量を計測する方法を開発しています。2021年11月現在、世界48カ国の、商業銀行・投資銀行・保険会社・機関投資家等170以上の金融機関が加盟しています。

このたび発足した「PCAF Japan coalition」では、PCAFグローバル事務局からのサポートを受けつつ、参画機関及び金融セクターで経験・知見・課題の共有や連携を進め、投融資を通じたGHG計測・開示が本邦金融機関に広く普及・浸透するよう取り組みを促進していきます。

当社ではこれまで、PCAFの計測スタンダード¹を踏まえ、発電事業向けプロジェクトファイナンスを対象としたGHG排出原単位の計測・開示を行うとともに、今年度はより幅広いアセット・セクターを対象に、PCAFの知見や排出係数データベースを活用し、試行錯誤しながら計測に取り組んでいます。

試算やその活用方法の検討を進める中、業種分類の日本基準への読替えや、投融資先のGHG排出量等の不足データへの対応、効率的なデータ収集方法の構築、様々なレイヤーでのGHG排出量重複カウントの解消など、様々な実務的課題を認識しています。

こうした課題の解決には、金融セクターでの連携をはじめ、さまざまなステークホルダーとの連携をさらに強化していく必要があります。その一歩として、当社は、本邦初のPCAF加盟機関として、PCAF Japan coalitionの発足に貢献してきました。今後は議長（Chair）として、本邦金融機関のGHG計測・開示の拡大や、アジア太平洋地域を含む世界のPCAF加盟機関との連携強化に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

このような取り組みを通じて、〈みずほ〉は、総合金融グループとしての役割を積極的に果たし、2050年の脱炭素社会の実現や、気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて貢献していきます。

以上

- 日本では、2021年6月にみずほグループとニッセイAMが初めて参加し、2022年2月までに13もの日本の金融機関が参加
- 2021年11月には「PCAF Japan Coalition」が立ち上げり、今後日本でPCAFがさらに広がっていくことが想定される

出典： https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20211112_2release_jp.pdf

加速する金融市場での動き（目標設定）

- ▼ SBTi (Science Based Targets Initiative) : 気候変動による壊滅的な影響を回避するため、企業による最新の科学に基づいたGHG削減目標 (SBT) の設定を支援
- ▼ SBTiは金融機関向けのSBT（金融SBT）の要件を2021年4月に、ガイダンスを2022年2月に発表
- ▼ 金融SBTでは、金融機関は目標の対象として投融資活動に由来する間接的な排出（スコープ3）を含めることが必須

Section 5. Scope 3 – Portfolio Target Setting Requirements

Criteria

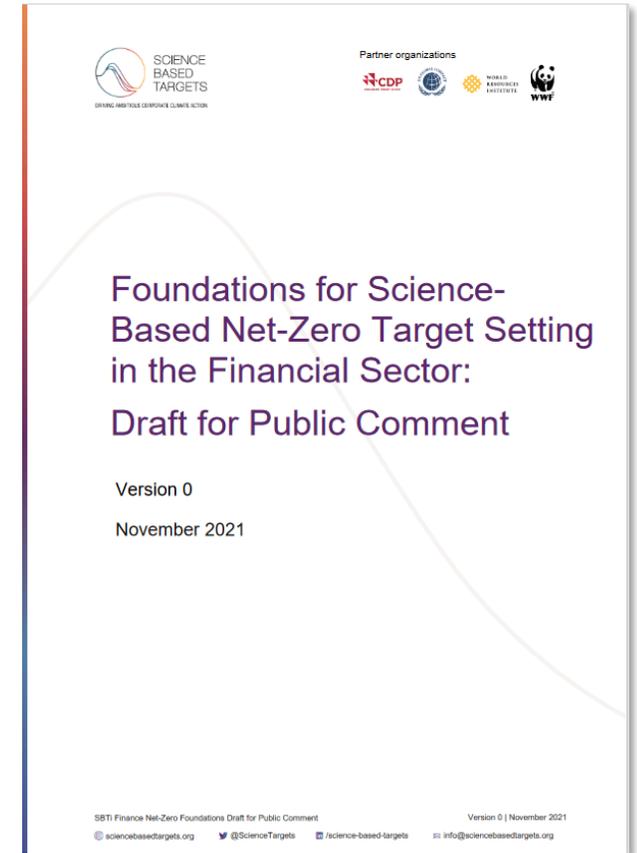
FI-C15 – Requirement to Set Target(s) on Investment and Lending Activities: All financial institutions shall set targets on their investment and lending activities as required by FI-C16, irrespective of the share of quantified scope 3 portfolio emissions as compared to the total scope 1 + 2 + 3 emissions of the financial institution. FIs may choose from the applicable methods for target setting, by asset class, as defined in Table 1 in Section 8.

- ▼ 2022年2月時点で、119の金融機関が目標設定を約束し、11の金融機関が目標を設定し、認定を受けている（リスト）
- ▼ 日本からは以下の3社が目標設定を約束している
 - ▼ MS&AD Insurance Group Holdings, Inc. Sompo Holdings, Inc. Tokio Marine Holdings, Inc.



加速する金融市場での動き（目標設定）

Next Steps



- ▼ 金融機関向けの「短期的な」SBT基準は既に関発されているが、「長期的な」SBT（科学に基づいたネットゼロ目標）基準は開発中

加速する金融市場での動き（ネットゼロイニシアチブ）



イニシアティブ (参加組織リンク)	設立	対象	日本の企業
Paris Aligned Investment Initiative (PAII)	2019年5月	アセットオーナー	
Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA)	2019年9月	アセットオーナー	第一生命, 明治安田生命, 日本生命, 住友生命
Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)	2020年12月	アセットマネジャー	アセットマネジメントOne, MU投資顧問, 日興アセットマネジメント, ニッセイアセットマネジメント, 野村アセットマネジメント, 三井住友トラスト・アセットマネジメント, 三菱UFJ国際投信株式会社, 三菱UFJ信託銀行
Net-Zero Banking Alliance (NZBA)	2021年4月	銀行	三菱UFJフィナンシャル・グループ, みずほフィナンシャルグループ, 野村ホールディングス, 三井住友フィナンシャルグループ, 三井住友トラスト・ホールディングス
Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)	2021年7月	保険会社	東京海上ホールディングス
Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)	2021年9月	金融サービス	
Net Zero Investment Consultants Initiative (NZICI)	2021年9月	投資コンサル	

加速する金融市場での動き（ネットゼロイニシアチブ）

イニシアティブ (参加組織リンク)	設立	対象	日本の企業
Paris Aligned Investment Initiative (PAII)	2019年5月	アセットオーナー	
Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA)	2019年		
Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)	2020年		
Net-Zero Banking Alliance (NZBA)	2021年		
Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)	2021年		
Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)	2021年		
Net Zero Investment Consultants Initiative (NZICI)	2021年		



金融機関を対象とした各ネットゼロイニシアティブをさらに束ね、グローバルな金融業界が一体となって協調していくためにCOP26を機に2021年にできた同盟

GFANZに参加している金融機関は45カ国からの450以上もの企業で、その総資産額は130兆米ドルに及ぶ。そしてこの規模は今後も増えることが想定される

それぞれのネットゼロ金融イニシアティブが連携

加速する金融市場での動き（情報開示）



投資家は企業に対してCDPを通じた情報開示を求める一方で、自分たちも情報開示が求められている

- ▶ 投資家自身も、投資活動を由来する間接的な環境影響について、開示が求められ、その進捗を見られ、スコアリングを受けている



- ▼ CDPでは金融機関向けの質問書を作成し、2020年より金融機関向けに使用している
- ▼ 金融セクター企業のCDP評価では、「スコープ3排出」や「バリューチェーンエンゲージメント」に関する質問に対して、他セクターの企業よりも高い重みづけが設定されている
- ▼ 2022年の金融機関向けの質問書では、33もの金融セクター固有の気候変動に関する質問が含まれている

加速する金融市場での動き（情報開示）

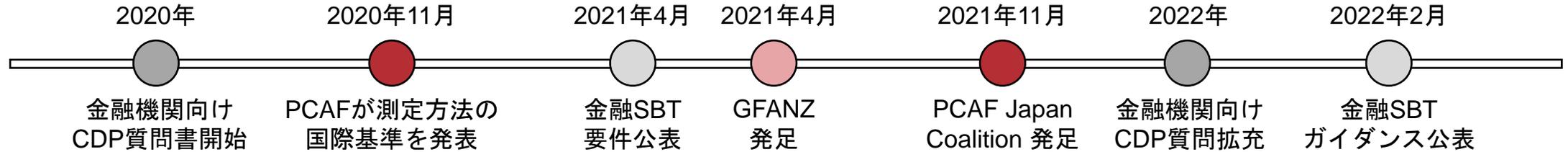


2022年の金融機関向けのCDP質問書に含まれる、金融セクター固有の気候変動に関する質問

- ▼ 気候変動を含むESG基準を組み込んだ**退職金制度**の従業員への提供に関する質問
- ▼ 気候関連のリスクと機会についての**ポートフォリオエクスポージャー評価**に関する質問
- ▼ 顧客や投資先企業に対して**求める気候関連の事項**に関する質問
- ▼ 気候関連のリスクにさらされている産業および/または活動に対する**除外方針**に関する質問
- 2022年から → ▼ ポートフォリオに対する**気候関連の目標**に関する質問
- ▼ 顧客が気候変動の影響を緩和または適用を促す**製品やサービス**の提供に関する質問
- ▼ 顧客または投資先企業に対する気候関連の**エンゲージメント戦略**に関する質問
- 2022年から → ▼ 気候関連の問題に対する株主としての**議決権行使**に関する質問
- ▼ 環境問題に関する枠組み/イニシアチブ/コミットメントへの**署名や加盟**に関する質問
- ▼ 気候変動問題に対する**ポートフォリオによる影響（GHG排出量）**の算定に関する質問
- ▼ ポートフォリオが**1.5°Cの世界に整合**するために実施している取組に関する質問

2022年 金融セクター向け気候変動質問書ガイダンス ([リンク](#))

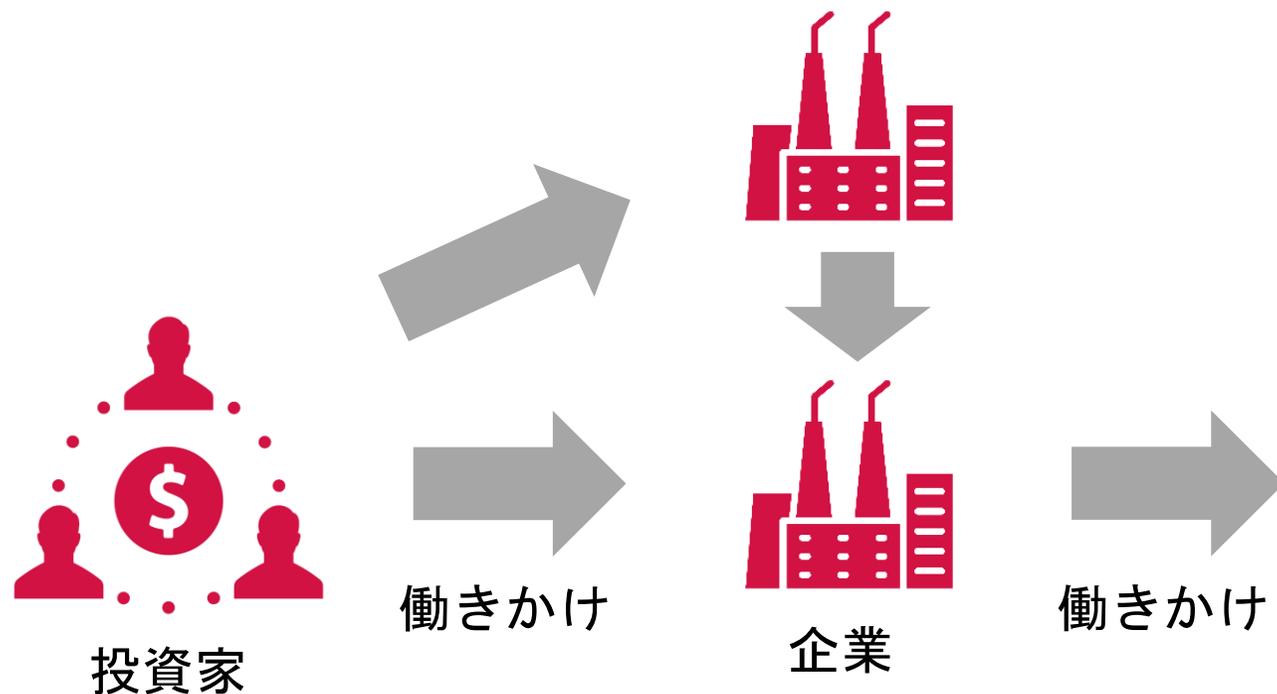
加速する金融市場での動き



PCAF ポートフォリオ排出量の測定方法の明確化 金融機関は測定を始める	金融SBT ポートフォリオ排出量の目標設定手法の明確化 金融機関は目標設定を始める	GFANZ 金融セクター間のグローバルな協働の始動 協働することで、個社レベルではできないことが可能に	金融向けCDP質問書 CDPを通じた情報開示と評価 取組内容が毎年公表され、評価を受けるため、熱心に取り組む
---	--	--	---

▶ 金融機関による投融資先を含めた取り組みは、今後一段とギアを上げて加速していく

顧客企業による働きかけ



弊社はそもそも上場していないので、投資家の動きは関係なさそうだな

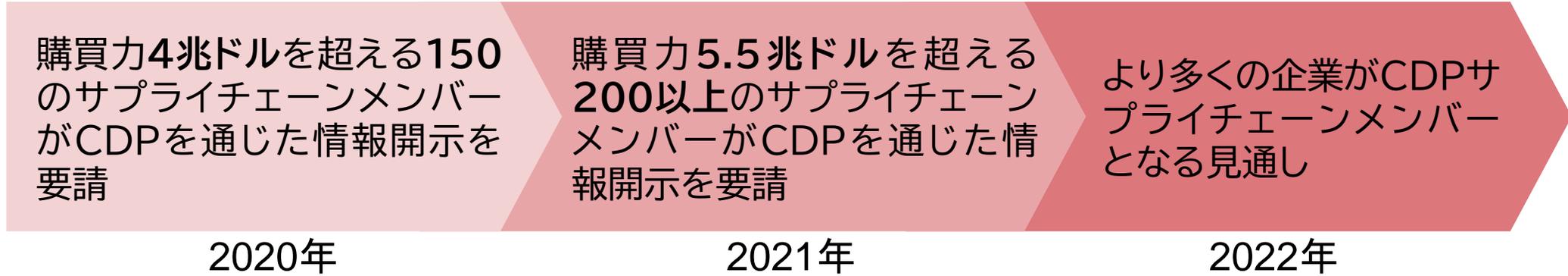
弊社の投資家は環境問題にあまり注目していないようだし、関係ないのかな

全ての企業はバリューチェーンを通じて繋がっている
たとえ御社が直接的に投資家からの働きかけを受けなくても、御社の顧客企業に対応を求めていけば、御社の顧客企業が御社に対応を求める

顧客企業による働きかけ



CDPサプライチェーンメンバー企業の増加



これだけの企業が、サプライヤー企業に対し、CDPを通じた情報開示を要請し、回答結果を基に、自社のスコープ3排出量やサプライヤー企業の取組を管理

SBTネットゼロ基準の公表

C7 — Scope 3 emissions coverage for long-term targets: The boundary of long-term science-based targets shall cover at least **90%** of total scope 3 emissions. Exclusions in the GHG Inventory and target boundary must not exceed 10% of total scope 3 emissions.

2021年10月に公表されたSBTネットゼロ基準の中で、対象とするスコープ3について、短期では67%以上とする一方、長期的には**90%以上**としなければならないことが明記された

これまで以上にバリューチェーンを巻き込んだ取組が加速することが想定される

顧客企業による働きかけ



サプライヤーへの働きかけの重要性を背景に、2022年のCDP気候変動質問書では、サプライヤー・エンゲージメントに関する質問を拡充（以下、2022年より追加された質問）

- ▼ (C12.2)御社の購買プロセスの一環として、サプライヤーに求める気候関連の事項はありますか？
- ▼ (C12.2a) 御社の購買プロセスの一環としてサプライヤーに求める気候関連の事項と、実施されているコンプライアンス・メカニズムの詳細を記入してください

Climate-related requirement	Description of this climate related requirement	% suppliers by procurement spend that have to comply with this climate-related requirement	% suppliers by procurement spend in compliance with this climate-related requirement	Mechanisms for monitoring compliance with this climate-related requirement	Response to supplier non-compliance with this climate-related requirement
Select from drop-down options below	Text field [maximum 1,500 characters]	Percentage field [enter a percentage from 0-100 using a maximum of 2 decimal places]	Percentage field [enter a percentage from 0-100 using a maximum of 2 decimal places]	Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> • Certification • Supplier self-assessment • First-party verification • Second-party verification • Off-site third-party verification • On-site third-party verification • Grievance mechanism/Whistleblowing hotline • Supplier scorecard or rating • No mechanism for monitoring compliance • Other, please specify 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> • Exclude • No response • Retain and engage • Suspend and engage • Other, please specify

- Complying with regulatory requirements
- Climate-related disclosure through a public platform
- Climate-related disclosure through a non-public platform
- Fugitive emissions reductions
- Implementation of emissions reduction initiatives
- Measuring product-level emissions
- Purchasing renewable energy
- Setting a low-carbon energy target
- Meeting minimum emissions intensity standards for the supplied product or service
- Product Carbon Footprint (PCF) reductions
- Setting a science-based emissions reduction target
- Setting a renewable energy target
- Waste reduction and material circularity
- Other, please specify

質問となり、回答が公開され評価がされる状況ができたことで、企業にこれまで以上にサプライヤーエンゲージメントに考え、行動に移すことが期待される

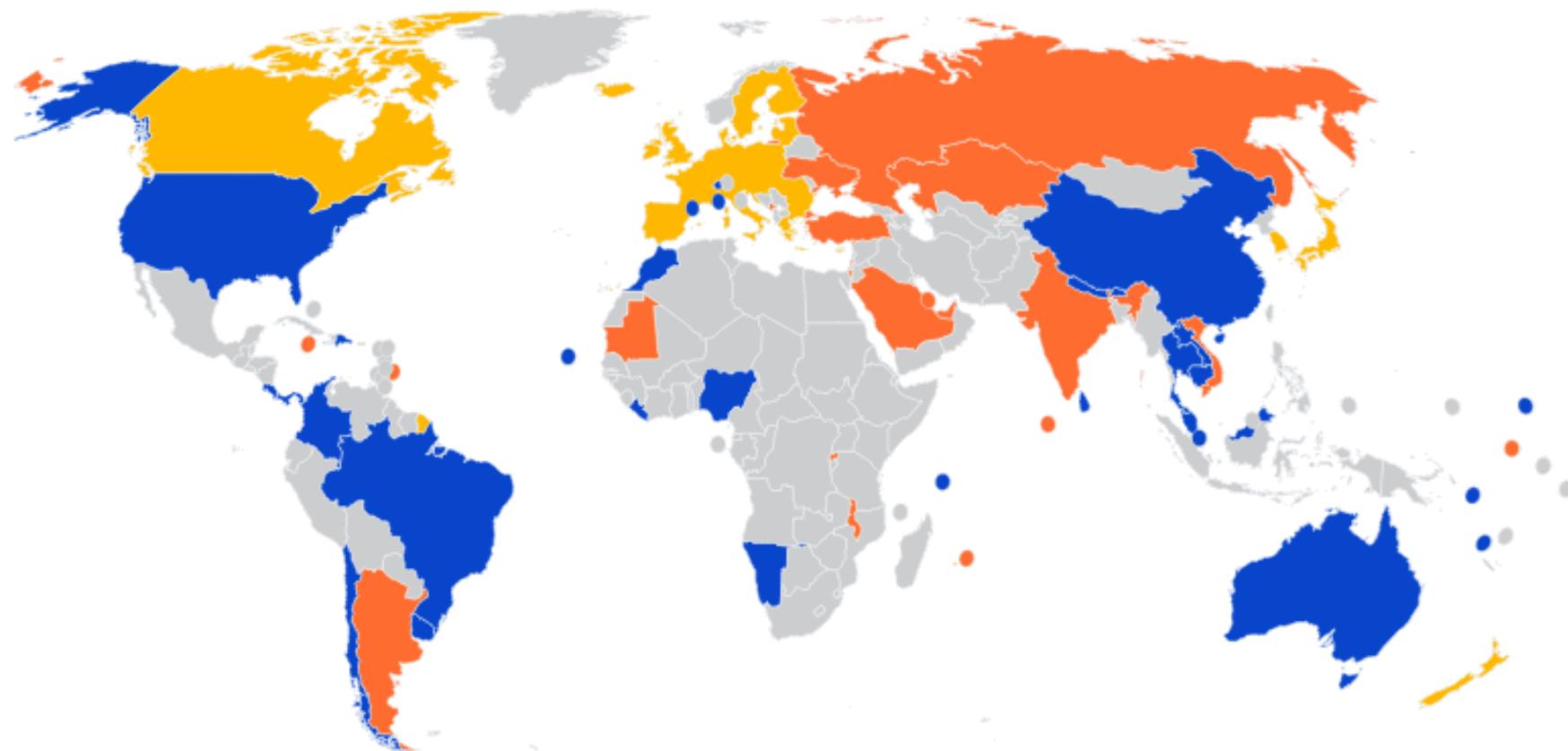
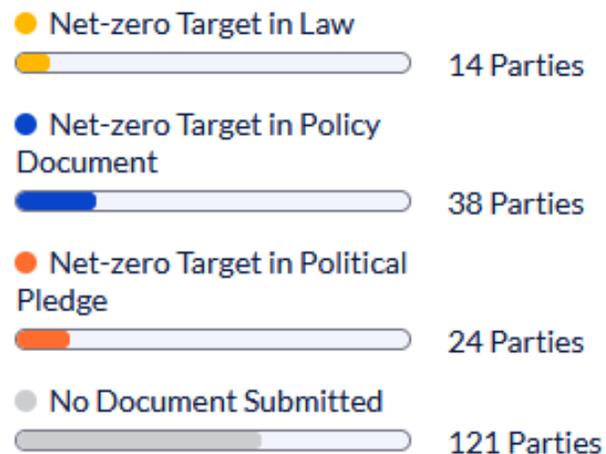
ネットゼロ経済への移行

76

Parties, representing 83 countries and 74.2% of global GHG emissions, have communicated a net-zero target

世界のGHG排出量 74.2%
をカバーする国が既に実質
排出ゼロを掲げている

(2022年2月時点)



出典 : <https://www.climatewatchdata.org/net-zero-tracker>

ネットゼロ経済への移行



BlackRock : 米国の世界最大の資産運用会社
2022年1月時の運用資産は10兆米ドル以上



I believe the decarbonizing of the global economy is going to create the **greatest investment opportunity of our lifetime**. It will also leave behind the companies that don't adapt, regardless of what industry they are in.

Every company and **every industry** will be transformed by the transition to a net zero world. The question is, will you lead, or will you be led?



ネットゼロ経済への移行



BlackRock : 米国の世界最大
2022年1月時の運用資産は10

投資家や顧客企業に選ばれていくために、自社のGHG排出量を下げる重要性は理解できるのだが、自社で独自に取り組んでいけばいいのでは？
「リーディングテナント行動方針」を通じて取り組む必要性は？



行動方針に賛同する意義



- ▼ 環境省・事務局に取りまとめているため、個社単位で実施する作業が減り、効率がいい
- ▼ 複数の声を集めることで、「環境配慮型の建物は需要が高く、大きなビジネス機会である」ということをビルオーナーに認識してもらう
 - ▼ ZEBの建設は巨額の初期投資が必要となるため、「大きなビジネス機会である」ということを理解してもらうことが不可欠。一社一社の声では需要のシグナルが伝わりにくい
- ▼ ビルオーナーを巻き込んだ取組により、再エネの需要が高まることで、より再エネを調達しやすい社会システムの構築が促され、より安価に質の高い再エネを調達できる未来が近づく
 - ▼ 2021年のRE100の分析の中で、日本は「コスト」や「供給量」といった観点から、世界で最も再エネ調達の難しい市場の1つとして特定されている

RE100メンバーを対象とした2021年の調査結果 (リンク)

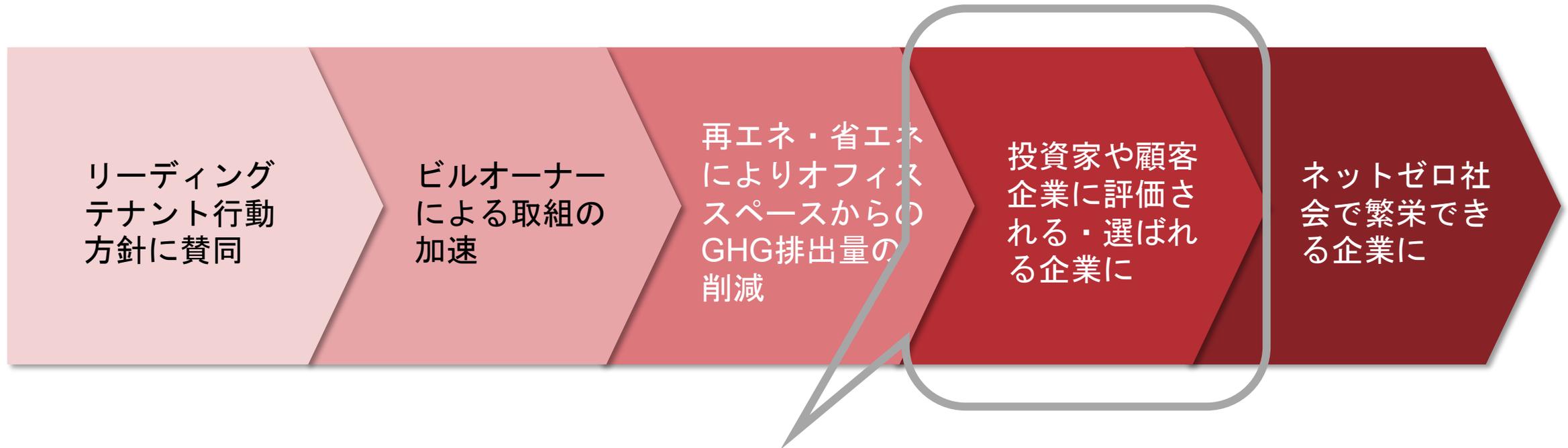
These members have reported operations in a total of 159 markets.

Reported market	Reported electricity consumption (GWh)	Reported sourcing of purchased and self-generated renewable electricity (GWh)	Share of renewable electricity	Members reporting operations
United States of America	36,568	28,745	79%	100
China	13,106	5,290	40%	87
United Kingdom	6,807	6,471	95%	89
Republic of Korea	5,552	142	3%	53
Germany	3,806	3,394	89%	78
Japan	3,738	834	22%	77
Brazil	3,079	2,755	89%	54
Australia	2,953	693	23%	74
Netherlands	2,469	2,257	91%	62
France	2,429	1,936	80%	69
Spain	2,389	2,549	107%	66
Mexico	2,003	1,287	64%	54
Ireland	1,596	1,580	99%	43
Canada	1,329	614	46%	57
Poland	1,270	1,133	89%	53
India	1,261	671	53%	68

> TABLE 8: TOP 10 CHALLENGING MARKETS

	Republic of Korea	Japan	China	Singapore	Argentina	Russian Federation	Australia	Taiwanese market	New Zealand	Saudi Arabia
Members citing barriers	27	24	22	21	18	18	17	14	10	9
Members reporting operations	53	76	92	61	39	45	73	46	35	21
Lack of procurement options	9	1	4		11	10	1	1	6	4
Limited/no supply available	5	9	5	10		3		5	1	3
Regulatory barriers	6	1	7	1	1	2	2		1	
Cost	1	5		7	2		13	4		
Landlord-tenant barriers		2	3		1	1	1	1		
No EACs available in small quantities	3	3		2	2			3		1
Lack of PPAs	3	1	5			1	1			
Internal barriers		3		1						
No corporate RE market						1			1	
Other	1				1	1			1	1

行動方針賛同する意義

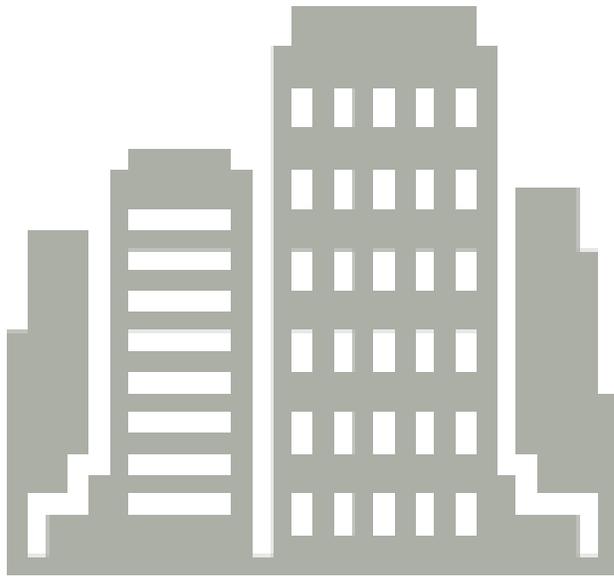


- ▼ CDPの評価につながる
- ▼ 投資家や顧客企業はこれまで以上に、御社の取り組みに注視している
- ▼ 複数の声を集めることで、大きな力を発揮

本日の内容

1. CDPとは
2. 行動方針に賛同する意義
3. 取組事例

テナント企業による取組事例



- ▼ 芙蓉総合リース株式会社の事例 ([リンク](#))
- ▼ アストラゼネカ社の事例 ([リンク](#))
- ▼ 野村不動産ホールディングス株式会社の事例 ([リンク](#))
- ▼ セガサミーホールディングス株式会社の事例 ([リンク](#))

テナント企業による取組事例（セガサミーホールディングス）



- ▼ セガサミーホールディングス(テナント)、住友不動産(ビルオーナー)、東京電力エナジーパートナーによる協働
- ▼ 「追加性のある再エネ」を、セガサミーホールディングスの専有部に2021年12月より導入
- ▼ 再エネの購入が新たな再エネ電源の開発を促し、日本の再エネ電源総量の増加に直接貢献することを重視して、スキームを構築
- ▼ 小規模の太陽光発電設備を中心に複数新設し、太陽光由来の電気と環境価値をセガサミーホールディングスに提供する。太陽光発電でまかなえない夜間等は、非化石証書を活用することで、使用電力を実質的に100%グリーン電力化
- ▼ 環境保全や更なるCO2排出量の削減に向けて、セガサミーホールディングスが住友不動産に協力を要請したところから、本取組が始動

出典 : https://www.tepco.co.jp/ep/notice/pressrelease/2021/1650225_8666.html

參考資料

なぜCDPに情報開示をするのか



- ▼ **常に最新のフレームワーク**：国際的なイニシアティブやユーザーからのフィードバック、最新の環境科学等を反映し、毎年見直し
 - ▼ 回答作業を通じて、自社の状況を振り返り、新たな気づきを得られる
 - ▼ 時代遅れな情報開示にならない
- ▼ **スコアリング基準**：環境の取組に関するベストプラクティスを基に、スコアリング基準を作成。スコア発表の際には、スコアレポートを提供
 - ▼ 自社の現状とスコアリング基準の違いを知ること、何が足りていないのかを理解する
- ▼ **充実したサポート**：CDPを通じた情報開示のための各種ガイドランス資料や解説ウェビナーを提供し、質問受付の日本語の窓口を設置 (Japan@cdp.net)
 - ▼ CDPを通じた質の高い情報開示が可能
- ▼ **多くの回答者**：自社と同じ質問に答えている企業が数多くおり、2021年には13,000を超える企業がCDPに回答
 - ▼ 同じCDP質問書に回答している(比較可能性) 同業他社の回答から学び、自社の取り組みを改善することができる
 - ▼ 互いの回答から学び合う中で、コラボレーションのきっかけにもなる
- ▼ **多くのデータ利用者**：2021年は590を超える投資家(投資運用額110兆ドル)、200を超える購買企業(購買力5.5兆ドル)がCDPを通じた情報開示を要請。またBloombergやGoogle Finance等でも掲載
 - ▼ CDPに回答するだけで、世界各地の数多くの金融機関・顧客に情報を開示
 - ▼ 各種の国際的イニシアティブ (SBTやUN Race To Zero、RE100、NZAM等) への報告

CDPへの回答を通じて「選ばれる組織」になる

CDPで高評価となる回答の特徴

- ▼ 空白がなく網羅的に質問に回答している
 - ▼ 下のレベル（情報開示レベル）で点を取れていることが、上位レベルで評価を受けるための前提
 - ▼ 1つの分野のみに注力し、情報を開示しても、高評価にはつながらない
- ▼ 先進的な取り組みができている
 - ▼ 例：CEOによる環境問題の監督、積極的な再エネの活用、野心的な目標の設定 (SBT)、サプライヤーとの協同
- ▼ 前年からの改善がみられる
 - ▼ 例：前年からGHG排出量や取水量の減少、目標に対する順調な進捗
- ▼ 一般論ではなく、自社の文脈で具体的で、定量的な情報も含めた回答されている
 - ▼ 例：どういう背景のもとで、いつ、どこで、どれくらいの規模で何をやって、その結果どうなったのか
 - ▼ 高評価を得るためには、具体的に記載できるような取り組みを実際に起こし、この行動についてちゃんと管理（定量的な把握）をしていることが不可欠
- ▼ 回答間の矛盾がない / 正確な報告がなされている
 - ▼ 例：総排出量が100tCO₂eとなっているのに、活動している国別に排出量を分けて回答する質問で、国別排出量の合計値が100tCO₂eとかけ離れた値になっていると減点

CDPニュースレターのご案内



CDPジャパンでは、ニュースレターの配信(不定期)を2021年春より開始しました。イベントやレポートに関する最新の情報を提供しておりますので、ぜひご登録ください。



創刊のご挨拶

平素よりCDPの活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、CDPでは、本年度より日本のステークホルダーの皆様に向けて、ニュースレターを配信することになりました。私どものエンゲージメント活動やレポートの発刊、イベント情報などをお届けして参ります。ご活用いただけましたら幸いです。



今月11日から13日にかけて英国のコーンウォールのカービスベイで開催されたG7首脳会議では、気候変動対策が大いに議論されました。会議後に公表された共同声明では、2050年までのネットゼロの達成およびそれに沿う2030年目標へのコミットメントが謳われ、産業界のRace to Zeroキャンペーンへの参加や科学に基づく目標を通じた気候変動対策が歓迎され、奨励されました。

また、それに先立って開催されたG7財務大臣会議では、TCFDの枠組みに基づく開示の義務化に向けて支持が表明され、インパクト報告の重要性への認識も示されました。



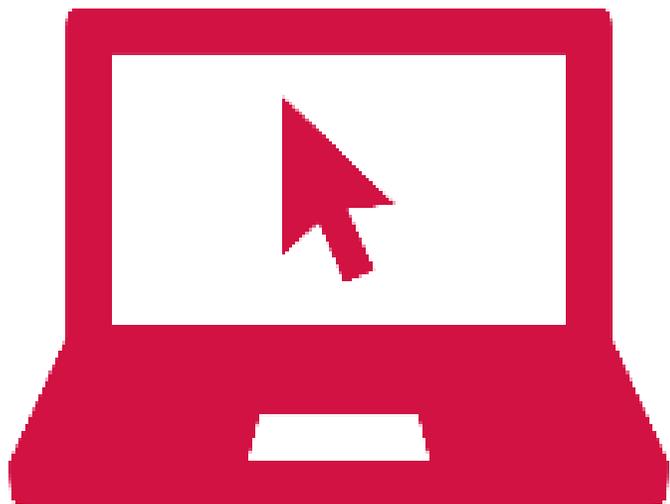
金融を介した脱炭素化の取り組みが勢いを増しています。今月上旬にイタリアのベニスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議では、気候変動が金融安定にもたらすリスクがあらためて認識され、気候関連財務リスクに対処し、サステナブル・ファイナンスを動員するための環境整備の必要性が確認されました。これを受けて、翌週の日本銀行政策決定会合では、金融機関に気候変動対応の投融资を促す新制度の骨子が示されました。また、民間サイドでも、今月、新たに41の資産運用会社が脱炭素化を支援する国際金融イニシアティブに加わるなどの動きを見せています。

ご登録フォームリンク

送付したレターが迷惑メールフォルダーに入ってしまうケースも報告されております。ご注意ください。

お問い合わせは、press.japan@cdp.net までご連絡ください。

CDPが提供している主な資料(リンク集)



▼ 英語での情報提供（最新 / 公式情報）

- ▼ [CDPスコア](#)
- ▼ [公開回答の閲覧](#)
- ▼ [よくあるご質問](#)
- ▼ [質問書ガイダンス](#)

▼ 日本語での情報提供（参考情報）

- ▼ [よくあるご質問](#)
- ▼ [日本事務局による報告書・結果分析](#)
- ▼ [日本事務局によるイベント情報](#)
- ▼ [質問書ガイダンス](#)
- ▼ [質問書に関するウェビナー動画](#)



CDPジャパン事務局

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



Tel: +81 (0)3 6225 2232



www.cdp.net/ja/japan (日本語サイト)



Contact email address:
japan@cdp.net